

No.	市区町村名	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 初期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)
5	八尾市	八尾市物価高騰対応市民応援給付金	①物価高騰等の影響を受ける市民に対し、食料品の支援を含めた家計の負担軽減を図るため、1人あたり6,000円の市民応援給付金を支給する。 ②給付金・事務費 ③総事業費：1,698,876千円 給付金(6千円×258,000人=1,548,000千円) 事務費(計150,876千円) ・会計年度任用職員報酬 1,201千円 ・消耗品 300千円 ・通信運搬費 20,964千円 ・振込手数料 22,763千円 ・委託料 103,248千円 ・使用料及び賃借料 2,400千円 総事業費1,698,876千円のうち1,472,392千円に交付金を充当 ④全市民：約258,000人	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ④消費下支え等を通じた生活者支援	R7.12	R8.3	1,698,876	【指標名】支給率 【目標値】100 【単位】%	ホームページ、広報紙等
6	八尾市	小学校給食無償化事業(物価高騰対応)(R6補正)	①給食費を全額無償化をすることにより、物価高騰などの影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。 ②市立小学校給食費に係る費用の補助 ③低学年4,174人×5,150円×11月-1年生4月減額1,191,000円 中学年4,212人×5,350円×11月 高学年4,178人×5,550円×11月-6年生3月減額2,778,880円 <月額単価> 低学年1食単価300円×給食実施年間190日÷11カ月(8月除く) =5,181...5,150円 中学年1食単価310円×給食実施年間190日÷11カ月(8月除く) =5,354...5,350円 高学年1食単価320円×給食実施年間190日÷11カ月(8月除く) =5,527...5,550円 ※総事業費735,431千円を2事業に分割記載(No.6とNo.17) No.6においては725,431千円のうち251,444千円に交付金を充当 ④小学校児童・保護者(教職員の給食費は含まない)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	725,431	【指標名】市立小学校給食費の無償化実施率 【目標値】100 【単位】%	ホームページ
7	八尾市	中学校給食無償化事業(物価高騰対応)(R6補正)	①給食費を全額無償化をすることにより、物価高騰などの影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。 ②市立中学校給食費に係る費用の補助 ③6,032人×5,800円×11月 <月額単価> 1食単価400円×給食実施年間160日÷11カ月(8月除く) =5,818...5,800円 ※総事業費384,842千円を2事業に分割記載(No.7とNo.18) No.7においては374,842千円のうち134,285千円に交付金を充当 ④中学校生徒・保護者(教職員の給食費は含まない)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	374,842	【指標名】市立小学校給食費の無償化実施率 【目標値】100 【単位】%	ホームページ

No.	市区町村名	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 初期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)
8	八尾市	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①物価高騰の影響に伴う消費の下支え等のため、地域の消費喚起策として、キャッシュレスポイント還元事業を実施し、市内の消費を喚起することで、間接的な事業者支援となり、地域商業の活性化を図る。 ②委託料(ポイント還元費用+事務費) ③ポイント総額67,900千円、手数料等事務費9,934千円 ④市内中小企業の店舗(たばこ、保険適用分等除く)	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.7	R7.12	77,834	【指標名】ポイント還元執行率 【目標値】100 【単位】%	HP、広報紙
9	八尾市	水道基本料金の減免	①物価高騰が市民生活に多大な影響を及ぼしていることに鑑み、家庭及び事業者への支援策として、令和8年3月検針分からの水道料金の基本料金4ヶ月分を無料とする。ただし、官公庁を除く。 ②令和8年3月検針分から4ヶ月間の水道基本料金全額減免するために係る費用として、大阪広域水道企業団八尾水道センターへの負担金を交付対象経費とする。 ③・基本料金減免額 376,000千円(約13万2500戸分) ・システム改修費 3,769千円 ④市民・事業者等(官公庁を除く。)	④消費下支え等を通じた生活者支援	R7.12	R8.3	379,769	【指標名】官公庁を除く水道使用者に対する基本料金減免適用率 【目標値】100 【単位】%	ホームページ、広報誌等
10	八尾市	低所得高齢者世帯エアコン購入費助成事業	①物価高騰の影響により、エアコン購入費の捻出が困難な世帯もあることから、エアコンを保有していない、または故障等により使用できるエアコンが1台もない高齢者世帯に対し、エアコン購入費用を助成する。また、エアコンの設置状況を現地確認するとともに、対象者の生活実態を把握することで、他の福祉サービスにつなげていく。 ②エアコン購入費用(エアコン本体及び設置にかかる費用)に対する助成及び事務経費(事務委託、訪問委託等) ③総事業費 14,172千円 内訳: 消耗品 100千円 郵便料 72千円 委託料 6,000千円(事務委託、訪問委託) 補助金 8,000千円(上限80千円×100世帯) 総事業費14,172千円のうち10,047千円に交付金を充当 ④以下の要件をすべて満たす世帯 ・本市の住民基本台帳に登録され、かつ1年以上継続して居住している65歳以上の者のみで構成される市民税非課税世帯 ・自宅にエアコンが未設置、または使用できるエアコンが1台もない世帯 ・世帯全員について介護保険料等の滞納がないこと(分納誓約を締結し、履行している場合を含む)	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	R8.1	R8.3	14,172	【指標名】助成件数 【目標値】100 【単位】件	ホームページ、広報誌等

No.	市区町村名	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)
11	八尾市	介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業	①光熱水費及び食糧費の高騰に伴う負担を軽減し、介護サービスの提供体制の維持・継続を支援する。 ②対象となる市内介護サービス事業所への支援金及び事務経費 ③総事業費 62,186千円 内訳：消耗品 64千円 郵便料 172千円 支援金 61,950千円(施設定員に応じた支援金単価) 総事業費62,186千円のうち44,086千円に交付金を充当 ④市内介護サービス事業所のうち、 ・通所系(通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護等)施設約140か所 ・入所系(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、グループホーム、短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、特定施設入居者生活介護)施設約95か所	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	62,186	【指標名】支援金交付率 【目標値】100 【単位】%	ホームページ、広報誌等
12	八尾市	八尾市障がい福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業	①光熱水費及び食糧費の高騰に伴う負担を軽減し、障がい福祉サービス等の提供体制の維持・継続を支援する。 ②対象となる市内障がい福祉サービス等事業所への支援金及び事務経費 ③総事業費 33,994千円 内訳：消耗品等 40千円 郵便料 104千円 支援金 33,850千円(施設定員に応じた支援金単価) 総事業費33,994千円のうち24,100千円に交付金を充当 ④市内障がい福祉サービス等事業所のうち、 ・通所系(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、児童発達支援、放課後等デイサービス)施設約194か所 ・入所系(施設入所支援、短期入所、共同生活援助)施設約49か所	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	33,994	【指標名】支援金交付率 【目標値】100 【単位】%	ホームページ、広報誌等
13	八尾市	医療機関物価高騰対策一時支援金交付事業	①物価高騰の影響を受ける市内保険医療機関(病院、診療所)、保険薬局に対し、支援金を交付することで経済的負担を軽減する。 ②支援金及び事務経費 ③総事業費 62,569千円 内訳：消耗品 4千円 郵便料 45千円 支援金 62,520千円 ※支援金内訳 ・病院11施設：15千円×2,296床=34,440千円 ・診療所、薬局：60千円×468施設=28,080千円 総事業費62,569千円のうち44,357千円に交付金を充当 ④市内保険医療機関(病院、診療所)、保険薬局	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	62,569	【指標名】支援金交付率 【目標値】80 【単位】%	ホームページ、広報誌等

No.	市区町村名	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 初期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)
14	八尾市	放課後児童健全育成事業物価高騰対策支援事業	①物価高騰に伴う施設負担を軽減し、保育サービスの提供体制の維持・継続を支援する。 ②対象となる市内放課後健全育成事業所(放課後児童クラブ)への支援金を給付 ③50千円×4事業所=200千円 総事業費200千円のうち142千円に交付金を充当 ④市内放課後健全育成事業所(放課後児童クラブ)	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	200	【指標名】対象施設への支援金支給率 【目標値】100 【単位】%	ホームページ、広報誌等
15	八尾市	保育所等物価高騰対策支援事業	①物価高騰に伴う施設負担を軽減し、保育サービスの提供体制の維持・継続を支援する。 ②対象となる市内保育所等への支援金を給付 ③教育・保育施設： ・58施設(20人以上の施設)×100千円=5,800千円 ・7施設(19人以下の施設)×50千円=350千円 認可外施設： ・23施設×50千円=1,150千円 総事業費7,300千円のうち5,175千円に交付金を充当 ④市内私立保育所、認定こども園、小規模保育施設、認可外保育施設	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	7,300	【指標名】対象施設への支援金支給率 【目標値】100 【単位】%	ホームページ、広報誌等
16	八尾市	意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度	①中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備を支援するため、収益力向上に向けた投資費用の一部を補助。 ②補助金 ③1,800千円×30社=54,000千円 総事業費54,000千円のうち38,282千円に交付金を充当 ④中小企業者及び中小企業交流団体	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	R8.1	R8.3	54,000	【指標名】採択件数 【目標値】30 【単位】件	ホームページ、広報誌等
17	八尾市	小学校給食無償化事業(物価高騰対応)(R7予備)	①給食費を全額無償化をすることにより、物価高騰などの影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。 ②市立小学校給食費に係る費用の補助 ③低学年4,174人×5,150円×11月-1年生4月減額1,191,000円 中学年4,212人×5,350円×11月 高学年4,178人×5,550円×11月-6年生3月減額2,778,880円 <月額単価> 低学年1食単価300円×給食実施年間190日÷11ヵ月(8月除く) =5,181...5,150円 中学年1食単価310円×給食実施年間190日÷11ヵ月(8月除く) =5,354...5,350円 高学年1食単価320円×給食実施年間190日÷11ヵ月(8月除く) =5,527...5,550円 ※総事業費735,431千円を2事業に分割記載(No.6とNo.17) No.17においては10,000千円全額に交付金を充当 ④小学校児童・保護者(教職員の給食費は含まない)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	10,000	【指標名】市立小学校給食費の無償化実施率 【目標値】100 【単位】%	ホームページ

No.	市区町村名	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)
18	八尾市	中学校給食無償化事業(物価高騰対応)(R7 予備)	<p>①給食費を全額無償化をすることにより、物価高騰などの影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。</p> <p>②市立中学校給食費に係る費用の補助</p> <p>③6,032人×5,800円×11月 <月額単価> 1食単価400円×給食実施年間160日÷11カ月(8月除く) =5,818…5,800円 ※総事業費384,842千円を2事業に分割記載(No.7とNo.18) No.18においては10,000千円全額に交付金を充当</p> <p>④中学校生徒・保護者(教職員の給食費は含まない)</p>	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	10,000	<p>【指標名】市立小学校給食費の無償化実施率</p> <p>【目標値】100</p> <p>【単位】%</p>	ホームページ